



TITLE:

日韓自由貿易協定について

AUTHOR(S):

CITATION:

日韓自由貿易協定について. 岩本ゼミナール機関誌 2003, 8: 79-115

ISSUE DATE:

2003-03-25

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/56925>

RIGHT:

「日韓自由貿易協定について」

岩本ゼミナール

2003 年 12 月 13 日

目次

はじめに

第1節 二国間交渉の特質

第2節 日本と韓国の産業・貿易構造

- (1) 日本と韓国の産業構造
- (2) 貿易構造の類似性
- (3) 日本の貿易構造
- (4) 韓国の貿易構造
- (5) 日本と韓国の比較優位構造
- (6) 2国間貿易の状況

第3節 農業部門の保護と衰退産業に対する政策

- (1) 両国の保護の現状
- (2) 農業保護の社会的費用
- (3) 農業の多面的機能の保護
- (4) 日韓 FTA が農業に与える効果

第4節 日韓自由貿易協定の意味

まとめ

参考文献

はじめに

2003 年 12 月、日韓自由貿易協定 (FTA) 締結にむけた両国政府の交渉が始まろうとしている。日韓 FTA が民間レベルで議題に上ったのは 1998 年のことである。そのあと両国の産官学による研究会が発足して日韓 FTA の実現可能性が検討されてきた。10 月下旬におこなわれた日韓首脳会談では自由貿易協定が話題に上った。(日本経済新聞 2003/10/21)

日韓自由貿易協定に関してはいくつかの争点がある。第 1 に、日韓に限らず FTA という形態が問題ではないかという点である。二国間で結ばれる FTA による地域統合という形態は、GATT/WTO がこれまでに進めてきた多国間交渉とは異なる。地域差別的な条約を各国が結ぶことにより、地域的なブロックが生じ結果として世界全体の貿易量が縮小するおそれがあるといわれる。第 2 に、関税撤廃が行われることで、両国の特定のセクターに壊滅的な打撃を与えるのではないかと危惧されている。とりわけ、韓国では恒常的な対日貿易赤字が問題となっていて、FTA を結ぶことでこの赤字がさらに拡大するのではないかという予想がある。第 3 に、両国は現在、経済構造改革の取り組みを進めている。日本と韓国でその問題の性質や改革に至るまでの道筋は異なるものの、新規産業創出のために研究開発費支出を増額することや、規制緩和によって高コスト構造を是正するという目標は両国に共通して見られる。こうした現状で、日韓 FTA が構造改革を進める一助となることが期待されている。(浦田 2002)

この論文ではこうした自由貿易協定に関する議論、そして日韓自由貿易協定に関する議論に一定の解答を示すことを目的としている。

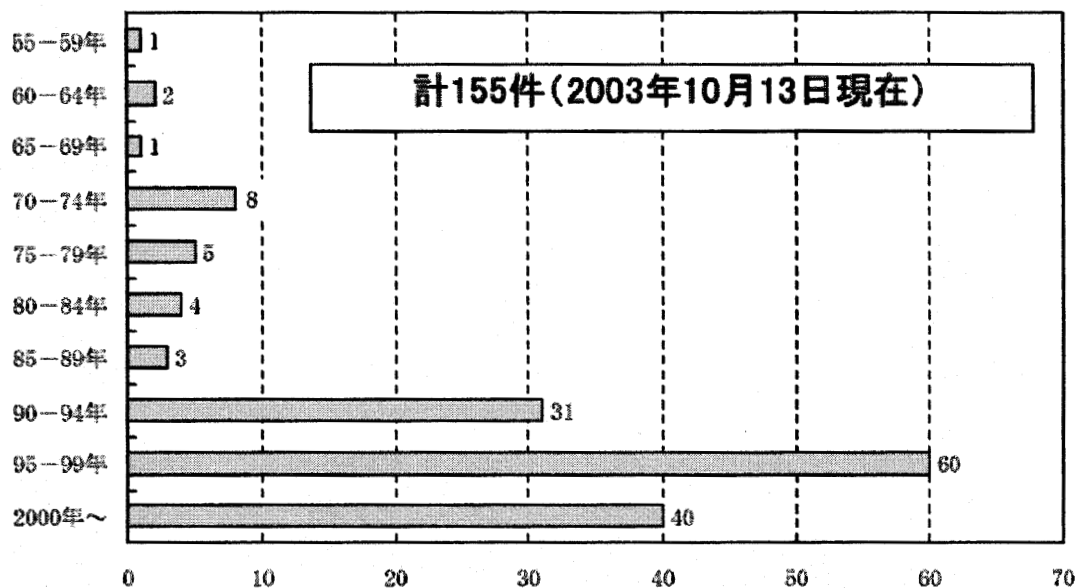
論文は 4 つの部分からなる。まず、第 1 節では、二国間で結ばれる地域差別的な自由貿易協定の特徴を挙げる。世界的な自由貿易協定締結の動向はどのようなものか、そしてこうした動きはどのような原因で生じているのかを示す。これは第 1 の争点に答えるものである。第 2 節では日本と韓国の貿易・産業構造を明らかにする。ここでは、両国の産業・貿易構造が類似してきたことが明らかになる。その過程ではいくつかの変化の兆しがある。とくに韓国の産業・貿易構造がいかに変遷してきたかを詳しく述べることで、現在において両国の産業がどういう段階にあるのかを示す。第 3 節では日本と韓国の農業部門を取り上げる。農業部門の輸出競争力は日韓両国で低く、FTA を締結することでさらなる衰退が生じるのではないかと懸念されている。一方で日本と韓国はそうした産業に対して継続的な保護政策をとっている。こうした状況を踏まえた上で衰退が予想される産業に対していかなる政策を行なうことが望ましいかについて述べていく。第 4 節では、90 年代から経済状況の変化が著しい韓国を中心に見ていく。韓国は通貨危機以降、IMF 主導の緊縮的なマクロ経済政策によって回復を遂げた。現在、FTA 締結にむけた動きが本格化しているが、そこに至るまでの経緯を明らかにして日韓自由貿易協定に盛り込まれる内容が両国にとってどのような意味を持つかを示したい。

第 1 節 二国間交渉の特質

通商政策において、WTO に代表される多国間主義を基調としてきた日本が、シンガポールと初めて FTA を締結し WTO とともに FTA も重視する通商戦略に転換した。韓国もまた 99 年 2 月にチリとの交渉を開始するなど、2000 年までは FTA にまったく参加していなかった東アジアの国・地域がそろって方針を転換した。

その原因としては次の 2 点が考えられる。第 1 に、世界的な FTA の急増のために参加していない国が例外となってしまうため、多国間交渉のみでは通商交渉において孤立する可能性が出てきたことである。図 1-1 を見ればわかるように、90 年代から FTA 締結件数が大幅に増えてきていることが分かる。

図 1-1 世界の FTA 件数（年代別グラフ）



(JETRO 2003)

第 2 に、政策の転換の背景には WTO 交渉が進展していないという事実がある。2001 年 11 月にカタールのドーハで開催された第 4 回 WTO 閣僚会議では、新たな貿易自由化を目的としたドーハ開発アジェンダ (DDA) の立ち上げが発表された。これは農産品、非農産品、アンチダンピング等の従来のラウンドで議論されてきたことに加えて、シンガポール・イシューと呼ばれる投資、環境に関わる議論や発展途上国の問題を含めて扱う包括的な取り組みであった。しかし、知的財産権保護 (TRIPS) の問題や公衆衛生問題で先進国と途上国との間に亀裂が生じ交渉は決裂に終わった。(不公正貿易報告書 2003) さらに、2003 年 9 月にメキシコのカンクンで開かれた第 5 回 WTO 閣僚会議において引き続き同

じ議題が取り組まれた。しかし、シンガポールイシューが合意に至らなかったことを引き金として交渉は決裂している。(外務省 WEB ページ) こうした事実は多国間交渉によって自由貿易体制を維持することが極めて困難であることを示している。

第1の争点は地域差別的な FTA が WTO の多国間交渉の妨げになり、現在の自由貿易体制を歪めるおそれがあるのではないかというものであった。しかし、上に挙げた理由によりこの主張は現状に沿うものではないと言える。世界各国は WTO の機能麻痺を原因に FTA という選択肢を選んでいっているわけで、こうした動向は自由貿易への潮流に逆らうものではない。なぜなら WTO が定めている地域統合締結に必要な条件は、国際間取引の障壁を引き下げること方向付けられており、障壁を引き上げるといった自由化に逆行する動きはできないからである。つまり、FTA は WTO が理想とする「最善の策」ではないにしても、「次善の策」として十分自由貿易に資するものなのである。(兼光 1991)

ただ、FTA の交渉にしても簡単に合意が得られるとは限らない。先のメキシコとの FTA 交渉では、メキシコが日本に豚肉やオレンジジュースに対する関税引き下げ強く要求したことから交渉は決裂に終わった。農林水産省は、交渉決裂の原因をメキシコの農業と利益団体についての理解が浅かったこととし、これからは締結を考えている国・地域ごとに戦略を組むよう、省内の組織の組換えを行なうとしている。(朝日新聞 2003/11/15)

このことから分かるように通商交渉においては、交渉国の持っている産業の特質がそのままその国の利害となって表面化する。多国間交渉の場合、産業の特質が著しく異なった国々が同じ交渉に臨むことになる。それゆえ利害関係が二国間交渉より複雑になる。先に述べたように、WTO 閣僚会議では先進国と発展途上国の対立が存在していて交渉の大きな阻害要因になっている。しかし、FTA は限られた国で交渉が行なわれるので、締結を考える国に固有な経済状況と自国に固有な経済状況を考慮した上で、締結国の選択や交渉のスケジュールといった戦略を組むことができる。

こうした二国間交渉の特質、つまり自由貿易への弾みを維持しようという特質ゆえに、FTA という形態の重要性が現在増してきているのである。

第2節 日本と韓国の産業・貿易構造

(1) 日本と韓国の産業構造

まず日本の産業構造の変遷について概観しておく。第二次世界大戦以降、日本は第1次産業から第2次産業へと急速なシフトを行い工業国となった。1970年代に生じた石油危機によってエネルギー多消費型の産業から自動車や家庭電化製品のような高加工度の産業や高付加価値を持つハイテク型産業への転換があった。近年の情報化の進展により第3次産業の比重が高まっている。(伊藤・清野・奥野・鈴木 1988)

韓国は1960年代半ばに輸入代替型の産業から輸出志向型の産業への転換、70年代から80年代を通して一貫した重化学工業への重点的資源配分が行われた。こうした産業構造の変遷では政府による産業政策が積極的な役割を果たしたことに注目したい。(深川 2000)

図2-1・2は日本と韓国の製造業、つまり第2次産業内の付加価値で測った各産業の割合を示している。縦に積みあがったグラフは下から順に、化学工業品、食品・飲料・タバコ、機械・輸送機器、繊維・衣料品、その他の製造品となっている。日本と韓国の製造業のパターンを示した二つの図をよく見比べてもらいたい。

日本の製造業の構造を見ると、韓国よりもその変化が穏やかであることが分かるであろう。(図2-1) 日本の製造業では機械・輸送機器の占める割合が常に高い。一定の変化の方向をもっているのは、繊維・衣料産業である。繊維・衣料品の付加価値の割合は年々低下している。繊維・衣料品以外では一貫した上昇、あるいは一貫した下降の傾向は見られない。

次に、韓国の製造業の構造を見てみよう。(図2-2) ここで特徴的なことは機械・輸送機器の全製造業に占める割合が80年代から一貫して上昇し続けていることである。さらに同じ図で衣料・繊維品と食料・飲料・タバコが一貫して低下していることが分かる。

ここで韓国の産業政策をごく簡単に示しておこう。韓国の産業政策の柱は、60年代から7回にわたって行なわれてきた5カ年計画であり、それは強い成長志向をもっていた。第1次5カ年計画(1962~1966)では輸入代替工業から輸出志向型への転換が図られた。このころ、韓国の主力産業であった農業部門で効率の悪さが目立つようになり、食料輸入によって国際収支危機が発生していたことが転換の原因である。外資の導入による技術の獲得を目的とした第1次5カ年計画以後、韓国は工業化を加速させていく。韓国が重工業化による高度成長を遂げるのは、第3次5カ年計画(1972~1976)の頃である。この計画では「国民投資資金」の創設によって重化学工業部門に大規模な資金の導入が行なわれた。これは財閥と政府の密接な関係を生み出す原因となった。また政府は輸出支援の拡大、為替レートの切り下げ、金利の引下げ等をおこない、輸出産業に対するインセンティブを与えた。(深川 2000) 図2-2はこうした産業政策の成果を跡付けている。

図2-1 日本の製造業の構造

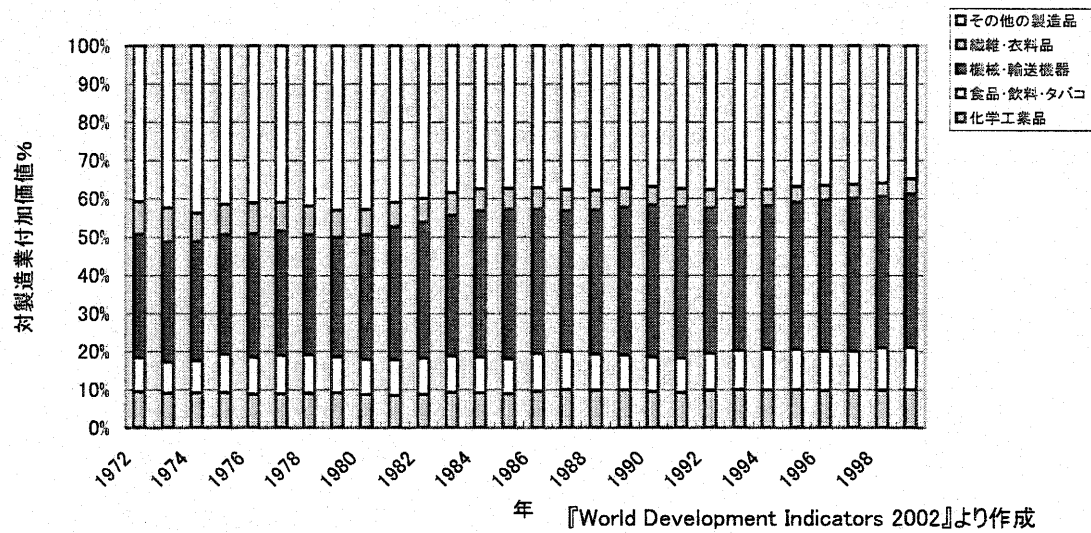
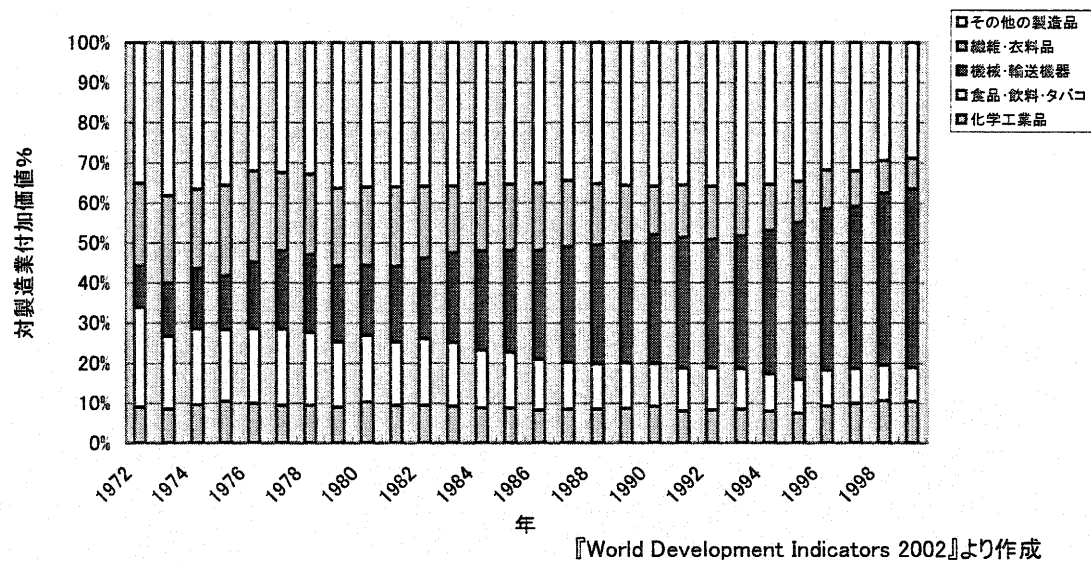


図2-2 韓国の製造業構造



(2) 貿易構造の類似性

次に日本と韓国の貿易構造の特徴を示す。ここでは国際連合統計局が作成している貿易データを用いている。国連は貿易財を標準国際貿易分類（SITC）と呼ばれるコードで8桁の数字を使って詳細に分類している。その1桁レベルの分類で貿易構造の変遷が大まかに把握できる。1桁レベルの分類で輸出類似指数（ES）を計算してみた。輸出類似指数とは次のような計算式で定義される。

$$ES = \sum_{i=0}^8 \left| \frac{X_i^j / X_T^j - X_i^k / X_T^k}{2} \right|$$

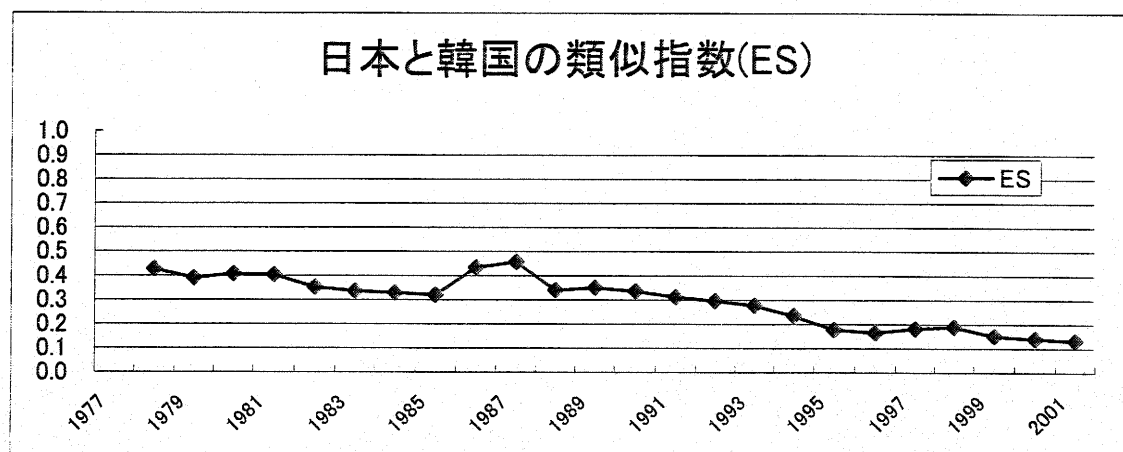
X_i^j / X_T^j : j国の世界市場への総輸出額（T）に占める商品iの輸出額の割合

X_i^k / X_T^k : k国の世界市場への総輸出額（T）に占める商品iの輸出額の割合
ただしTは全商品、iはSITCで1桁レベルの分類（0～8）に含まれる商品

ESの値が1ならば、J国とK国の輸出構造がまったく異なり、両国の輸出財は補完関係にあることになる。また逆に、ESの値が0ならば、J国とK国の輸出構造がまったく同じで、世界市場で両国の輸出財は競合関係にあるといえる。

図2-3によると、年々ESの値は0に近づく形で低下してきており、全体として日本と韓国の世界市場における輸出の構造が類似に向かっているといえる。先に述べたように過去20年間の産業構造の変化は、韓国が日本の産業構造に近づいていく過程であった。貿易構造は産業構造の反映であり、貿易構造の類似性が高まっているという事実は両国の産業構造の変遷と整合的である。（高中 1999）

図2-3



『国際連合貿易統計年鑑』より作成

(3) 日本の貿易構造

日本と韓国の貿易構造が類似に向かっていることを踏まえた上で、両国で貿易額から測った貿易構造の推移を見ていく。ここで貿易構造とは、ある産業（SITC 1 桁分類）での輸出額（輸入額）が、全産業の輸出額（輸入額）に占める割合をここでは意味している。

日本の貿易構造の変化は図 2 - 4・5 に示されている。

まず、輸出品目の構造をみてみよう。図 2 - 4 から明らかにわかることは、分類 7 の機械・輸送用機械類が一貫して高い割合を保っているということである。分類 7 の占める割合は高く、他の産業の 10 倍近い額となっている。日本の輸出は機械・輸送機器に極端にかたよっていることが分かるであろう。

次に輸入構造を見てみよう。変化の傾向を強くもっている部門は、この分類 7 と分類 3 である。分類 7 の機械・輸送用機械類の割合は 20 年間で徐々に高まっていることがわかる。この事実は産業内貿易の存在を反映している。次いで割合が高いものとしては、分類 3 の鉱物性燃料である。図 2 - 5 はちょうど第 2 次石油危機が発生した 1978 年からの変遷を示しているが、石油危機以降、石油を中心としたエネルギー消費が大幅に削減されたことが分かる。変化の傾向は分類 7 と分類 3 とで対照的である。

このことは産業構造の変遷に照らし合わせて考えると、産業の空洞化や経済のソフト化といわれる重化学工業からサービス産業への比重の変化を裏付けているといえよう。

(4) 韓国の貿易構造

つぎに、韓国の貿易構造の変化を示す。図 2 - 6 は韓国の輸出品目の推移である。分類 8、分類 7、分類 6 の変化に注目したい。分類 7 の機械・輸送用機械類の割合は 80 年代 90 年代を通して増加傾向が見られる。一方で分類 8 その他の製造品、分類 6 の原料別製品の割合が減少している。とはいえ日本と比較して見ると、分類 6 の割合が高いことがわかる。これは 2 節の (6) で示すが、分類 6 の主要な構成品目である繊維製品・鉄鋼・金属製品において韓国が比較優位をもっていることに関係する。

次に輸入構造について見ると、ここでも分類 7 の占める割合が高く、日本と同様に産業内貿易の存在を示唆する。(図 2 - 7) 分類 7 に次いで大きな割合を占めているのが分類 3 の鉱物性燃料であり、韓国も燃料資源を輸入に依存していることが分かる。日本と同様、第 2 次石油危機以降、とりわけ 1980 年以降に分類 3 で減少傾向が見られる。

図2-4 日本の輸出品目の構造

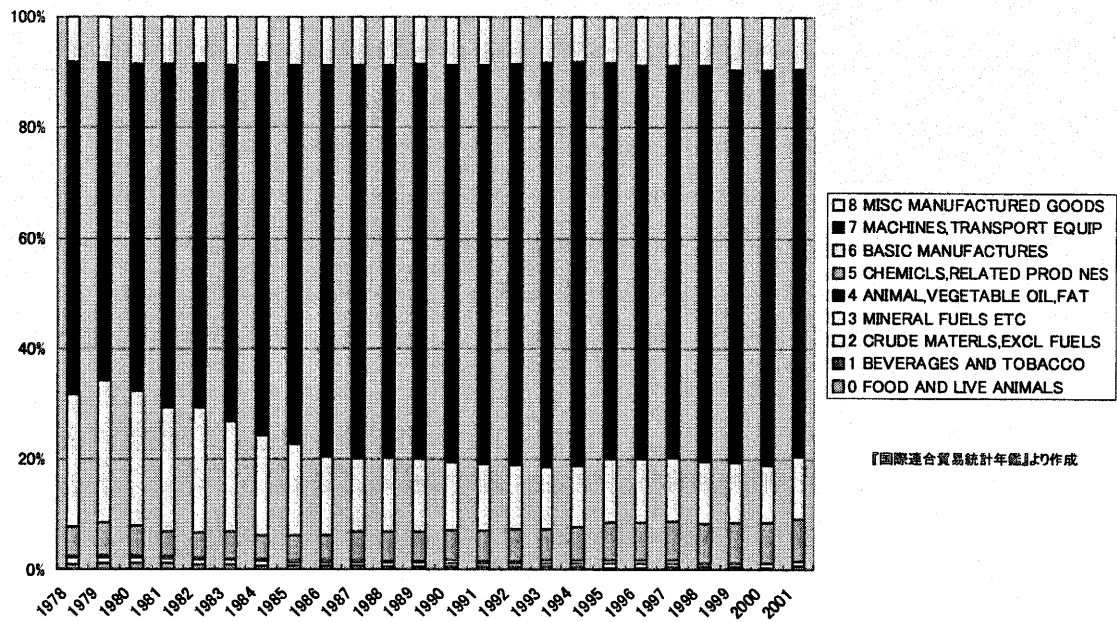


図2-5 日本の輸入品目の構造

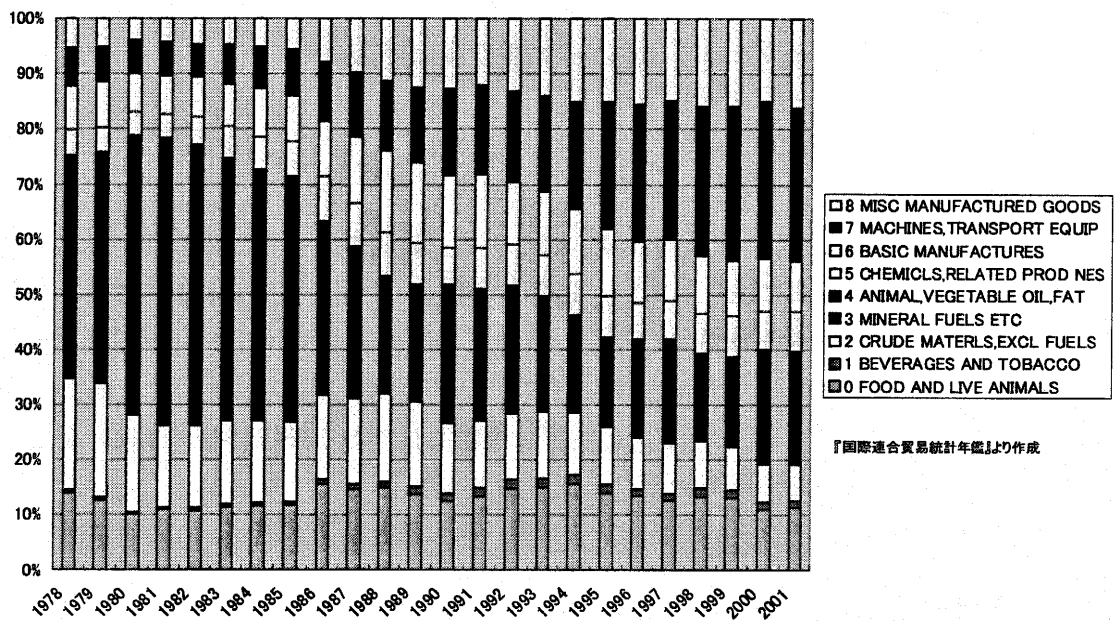


図2-6 韓国の輸出品目の構造

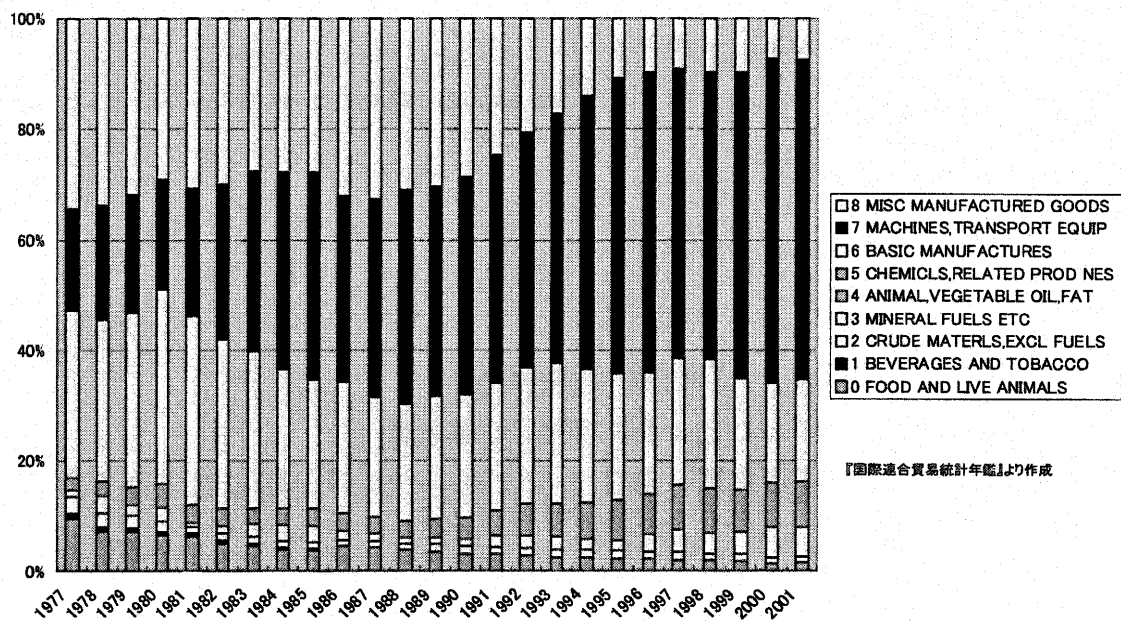
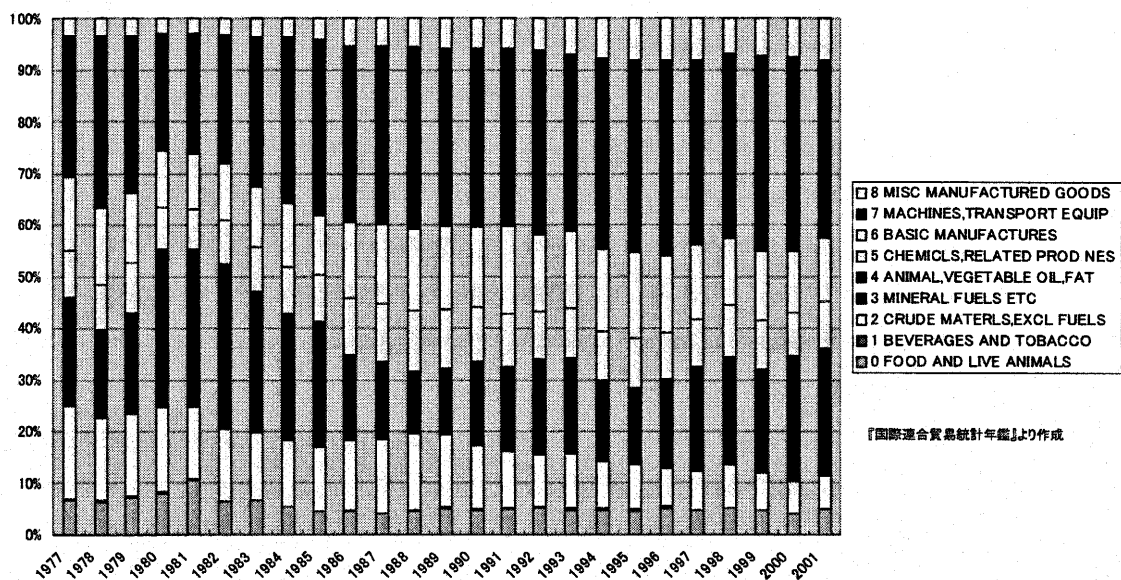


図2-7 韓国の輸入品目の構造



(5) 日本と韓国の比較優位構造の変化

産業の発展と衰退の過程は各国の輸出入額で測った貿易特化指数でとらえることができる。貿易特化指数は純輸出比率（NER: net export ratio）ともいわれ、次のように定義される。

$$NER_i^k = \frac{X_i^k - I_i^k}{X_i^k + I_i^k}$$

X_i^k : 世界市場における k 国の商品 i の輸出額

I_i^k : 世界市場における k 国の商品 i の輸入額

ただし i は標準国際貿易分類（SITC）で 1 桁レベルの分類に含まれる商品

この指数は -1 から +1 までの値をとり、輸出入のバランスがどのようになっているかを示す。k 国のある i という商品の輸出がまったく行なわれていなければ -1、輸出がわずかでも存在していて輸入がまったく行なわれていなければ +1 をとる。輸出入額がバランスするのであれば、貿易特化指数は 0 になる。以下では貿易特化指数を「国際競争力」の 1 つの指標とみなして話を進める。

日本の貿易特化指数は図 2 - 8 で示した。各産業の指数がどの辺りで推移しているかが重要である。分類 7 の機械・輸送用機器で安定した競争力を持つ反面、食料や資源等の分野では著しく輸入にかたよっていることが読み取れる。

次に、韓国の貿易特化指数を図 2 - 9 に示した。全体のパターンから次のことが観察できる。データの始まりである 1978 年では韓国が偏った比較優位・比較劣位を持っている。しかし、年とともに特化係数の値は次第に収束していき、90 年代後半では 0 付近で推移して輸出入のバランスが取れていることが分かるであろう。

日本との比較において特筆すべきことは、分類 7、分類 8 の変遷である。分類 7 の機械・輸送機器は 1982 年に輸出額が輸入額を上回り、その後一貫した上昇傾向にある。分類 8 については 80 年代後半からの変化に注目してもらいたい。それまで高い輸出競争力を保っていたにもかかわらず、急激に比較優位を失っていることが分かる。

図2-8 貿易特化指数(日本)

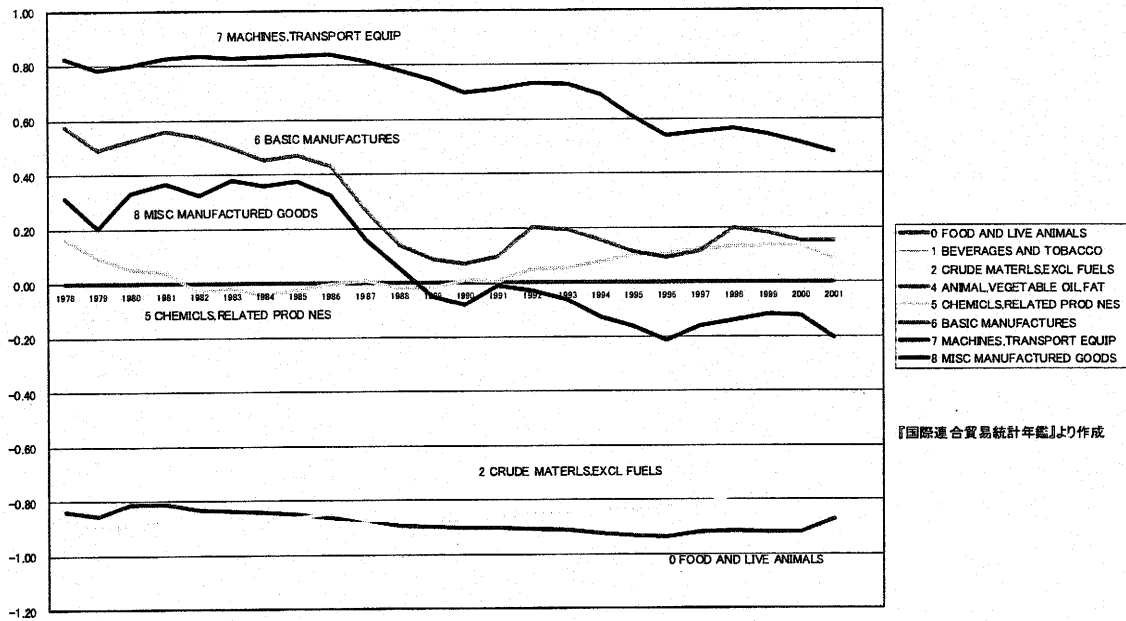
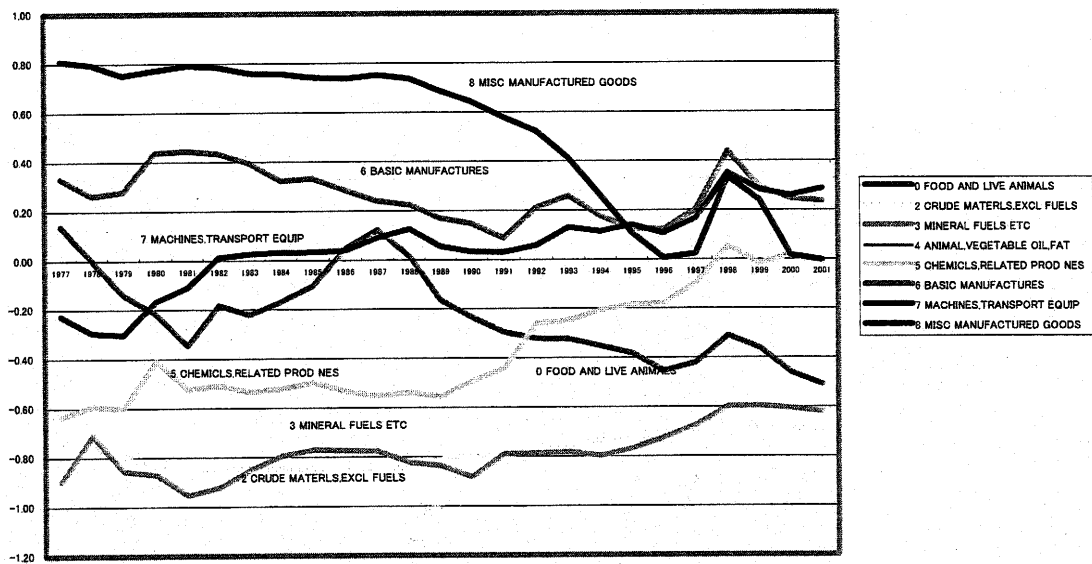


図2-9 貿易特化指数(韓国)



ここで 80 年代後半から 90 年代前半にかけて、韓国産業の状況がいかなるものであったかを述べたい。5 力年計画の時期としては、第 6 次 5 力年計画（1987～1991）の頃である。

1970 年代の韓国政府による選択的産業政策に対して内外からの批判が高まり、85 年に工業発展法が導入された。この法律が制定されたため、これまで適応されてきた産業育成法が廃止されることになった。この法律は産業政策の性格を、政府が指定した産業部門を優遇するという「部門別アプローチ」から、合理化が必要な部門のみを優遇するという「機能的アプローチ」に変えるものであった。この合理化プログラムでは自動車・重建設機械・重電機・船舶エンジン・石炭・繊維・染料・鉄合金に対して優遇政策がとられた。こうした法改正と同時に輸入自由化がおこなわれ、競争力のない分野の淘汰が進んだ。（朴 1999）

合理化が行なわれた部門に衣料産業が含まれていないことに注目してもらいたい。衣料製品は分類 8 の主要な構成要素であった。図 2－9 において、80 年代後半から急速に比較優位が失われていく状況は、韓国の衣料産業が不況業種に転落していく状況を明確に物語っている。また業種別の平均賃金を見ると、1988 年において最も賃金が低いのは衣料産業であった。こうした低賃金部門ではこの時期、NIEs から東南アジアなどへ工場移転が進んだという。（滝沢 1992）したがって分類 8 で競争力が低下していく過程は、韓国の低賃金を背景とした比較優位が次第に失われていく過程であったと捉えることができる。

さらに優遇政策がとられた多くの部門が、分類 7 の機械・輸送機器に含まれる産業部門と一致することを踏まえれば、政府による産業政策が比較優位維持のために果たした役割を否定することはできない。ただし、韓国政府による産業政策は 90 年代前半までで終了したことを付け加えておく。それ以降の状況は第 4 節で述べる。

ここで、日本の産業政策についてみておこう。60 年代は日本も、工業発展法以前の韓国と同じように政府による介入的な産業政策が行なわれていた。この時期の産業政策の中心は設備投資の調整であった。こうした政策が取られたのは、熾烈な過当競争で過剰な設備投資を生み出し、産業全体の国際競争力を下げるおそれがあったからである。通産省は企業合併を進めて大規模生産体制を確立し規模の経済性を追及した。その際、鉄鋼・繊維・石油・製紙などの個別企業の設備投資に対して直接介入を行なっている。産業政策の質的变化が生じたのは、70 年代初めである。この頃、高度経済成長の歪みで公害が社会問題となった。産業政策にはこの公害対策も含まれることになる。第 1 次石油危機以降、日本が重点をおいてきたエネルギー多消費型の産業は構造不況業種へ転落した。この頃から産業政策が変質する。つまり、政府による企業への直接的な介入は影をひそめ、不況産業への対策、ハイテク産業への R&D 支出、貿易摩擦の回避が中心になったのである。（伊藤・清野・奥野・鈴木 1988）

これまで見てきたことをまとめておこう。日本と韓国の貿易構造の特徴について、貿易特化指数の推移から次の3点が明らかになる。第1に、日本の貿易構造では輸出入どちらにおいても分類7 機械・輸送機器が大きなシェアを占める。しかも日本は同分類の産業で輸出競争力を持っている。第2に、韓国の貿易構造では分類7 について、輸出では拡大傾向がみられ、輸入では第2次石油危機時の減少を除けば、一貫して高い割合を保っていることである。第3に、韓国の貿易構造ではデータを取った過去20年間で、輸出・輸入の一方に偏る傾向が弱まっていくことが分かった。とりわけ分類8の輸出競争力の低下が特徴的である。

上に挙げた点に注目して、以下では分類7の代表的な産業と、特化係数の推移で特徴的な傾向が示された衣料産業、加えて繊維産業で比較優位構造をみていく。

1国のある財の比較優位を計る指標として、顕示比較優位指数（RCA：Revealed Comparative Advantage）を用いる。RCAは次の計算式で定義される。

$$RCA = \frac{X_i^k / X_T^k}{X_i^W / X_T^W}$$

X_i^k / X_T^k ： k国の総輸出額（T）に占める商品iの輸出額の割合

X_i^W / X_T^W ： 全世界（W）の総輸出額（T）に占める商品iの輸出額の割合

つまり、k国における商品iの輸出シェアを世界全体における商品iの輸出シェアで割ったものである。このRCAが1を超えた値を示すと、その国は商品iで比較優位を持っていることを示す。

RCAを用いて日本と韓国の比較優位構造を見てみる。

図2-10・11は分類77の電気機器のRCAである。日本では775の家庭用電気機器と773の送配電用品以外は1を超えていて比較優位にあるといえる。（図2-10）一方、韓国では776の半導体等電気機器と775の家庭用電気機器で強い比較優位を持っていて、両産業が韓国の基幹産業であることが分かる。（図2-11）2つの図を比較すると、日本は1を超えている分野のほうが多いが、韓国では1を下回っている分野のほうが多い。家庭用電気機器の比較優位指数は日本と韓国で対照的である。後で示すが、776の半導体等電気機器は韓国の対日輸出品目のうち最も大きな割合を占めている。韓国で776の半導体電気機器の比較優位指数が98年以降下がっているのは、韓国製DRAMの価格低下を反映している。（通商白書2003）

次は分類78の走行用車両である。日本では786のトレーラー・コンテナを除いて分類78に含まれるすべての製品で比較優位がある。とりわけ、781の乗用自動車と785の

バイク・原付で高い優位性を示している。(図 2-12) 一方韓国は 781 の乗用自動車と比較優位を示しているものの、日本のようにすべての製品で比較優位が見られるわけではない。韓国の自動車産業では過度に乗用車に依存した体質が分かる。(図 2-13) 国連の貿易データによると、2001 年で韓国の自動車産業、つまり分類 78 全体の輸出額は 153.6 億ドルで、そのうち乗用車の輸出額は 120.1 億ドルとなっていて全体の 78 パーセントを占めている。一方日本では分類 78 の輸出額は 809.7 億ドルで、乗用車の輸出額は 528.8 億ドルとなっており全体に占める割合は 65 パーセントである。これは韓国の自動車産業が長足の進歩を遂げてきたとはいえ、いまだ日本ほど層の厚みがないことを示している。

続いて、衣料産業を見てみよう。縦軸のスケールの取り方が同じでないので注意してほしい。日本製品のうち統計が取られている品目は、847 の衣類の付属品(織物)と 848 の衣類の付属品(編物)だけであった。この二つをだけみても RCA は 0.14 以下と比較劣位にあって日本で衣料製品はもっぱら輸入に依存している状況が分かる。(図 2-14) 一方、韓国の衣料産業は先に示したとおり、80 年代後半の輸入自由化と賃金の上昇により比較劣位産業となっている。韓国の衣料産業は 847 の衣類の付属品(編物)で比較優位を持っているが、主要な製品である 842 の男性用衣類と 843 の女性用衣類では比較優位を持っていない。(図 2-15)

最後に繊維産業について見てみる。図 2-16 では日本の繊維産業が 653 の人造繊維の糸を除くすべての分野が比較劣位にある一方、図 2-17 に示された韓国の繊維産業はすべての分野で 1 を上回り、比較優位を持っていることが示されている。繊維製品がつくられる全工程は自動化が達成されており、大規模な工場設備で生産されていることを想起すれば、比較的資本集約的な分野で韓国が比較優位をもっていることがいえる。

図2-10 日本 電気機器

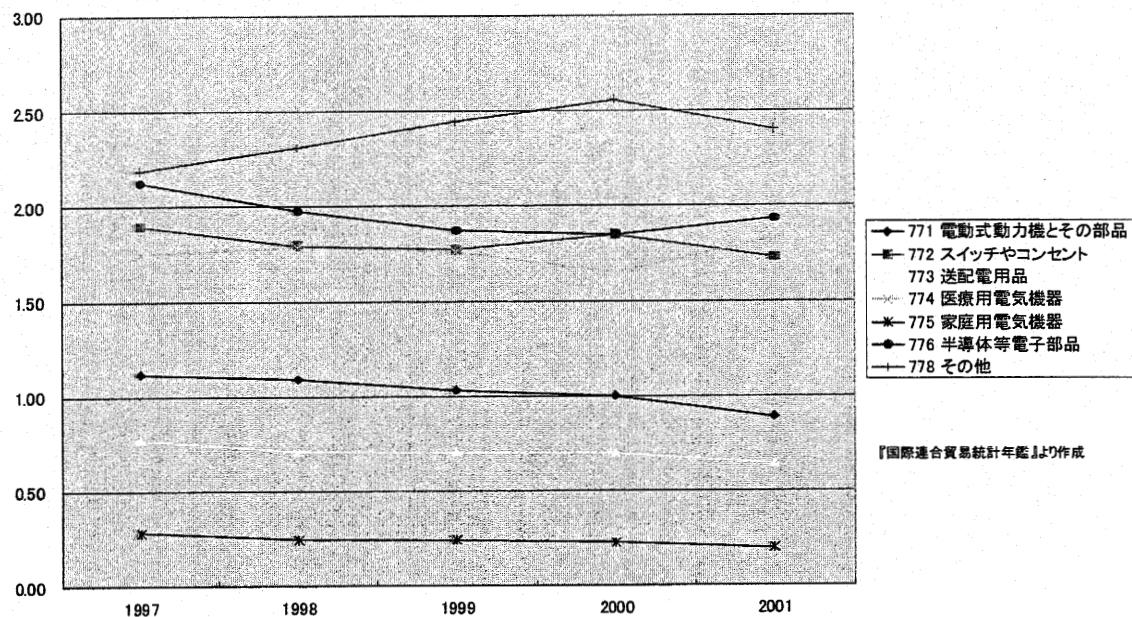


図2-11 韓国 電気機器

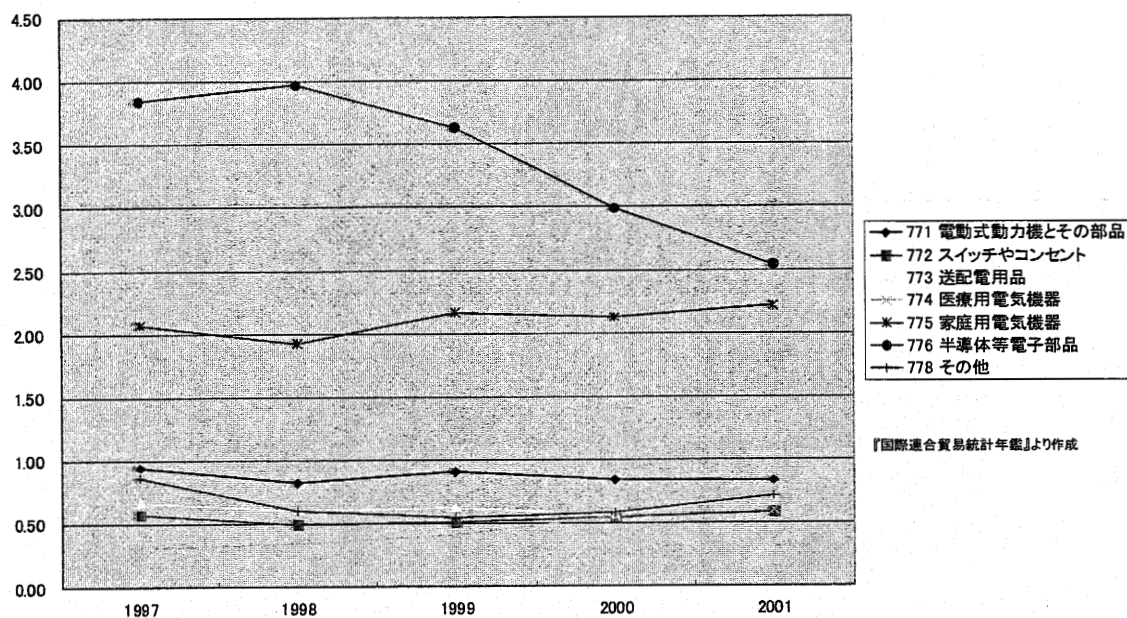


図2-12 日本 走行用車両

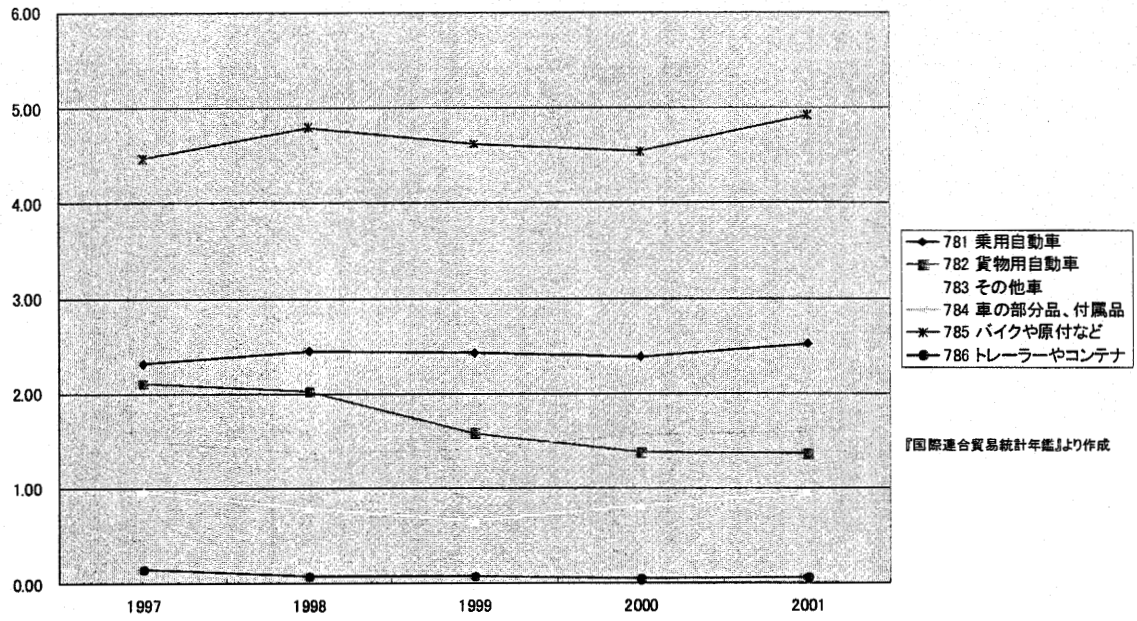


図2-13 韓国 走行用車両

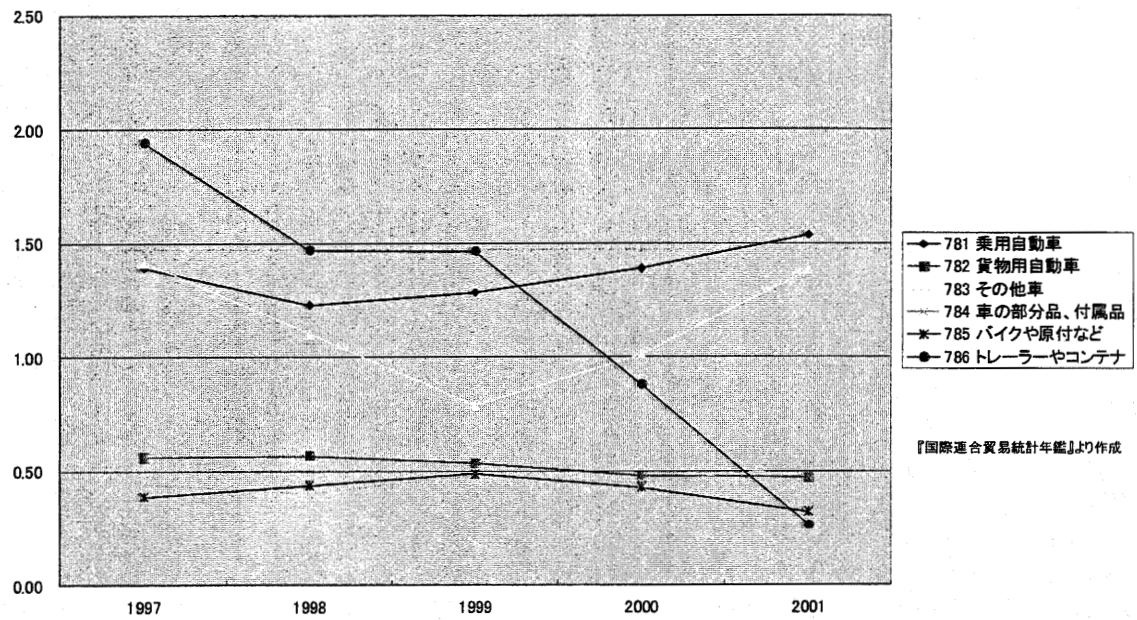


図2-14 日本 衣料産業

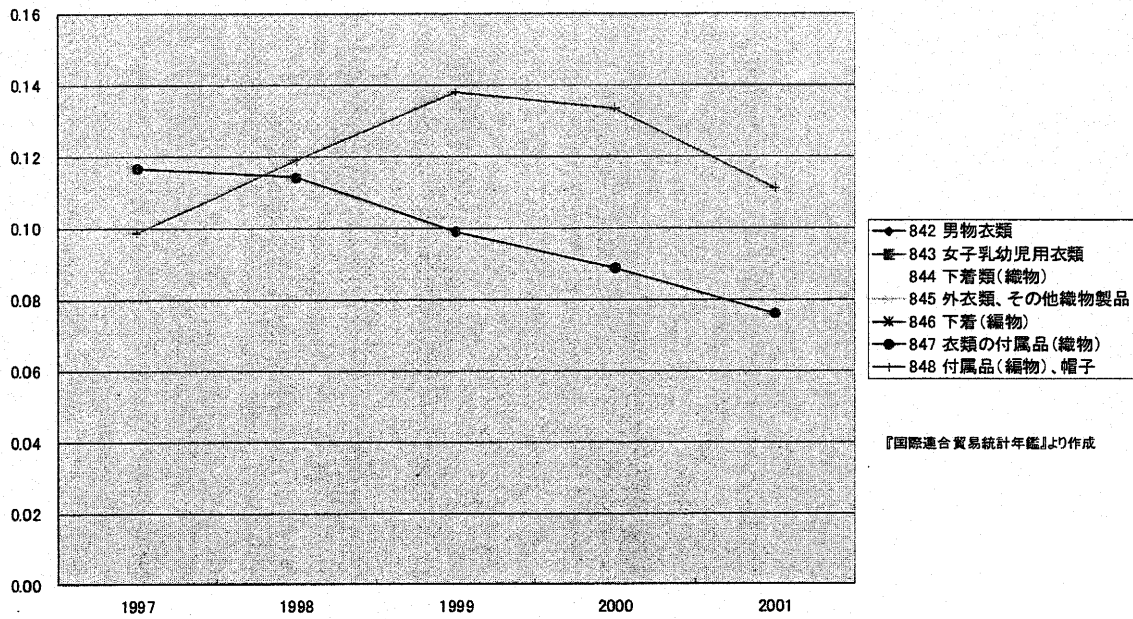


図2-15 韓国 衣料産業

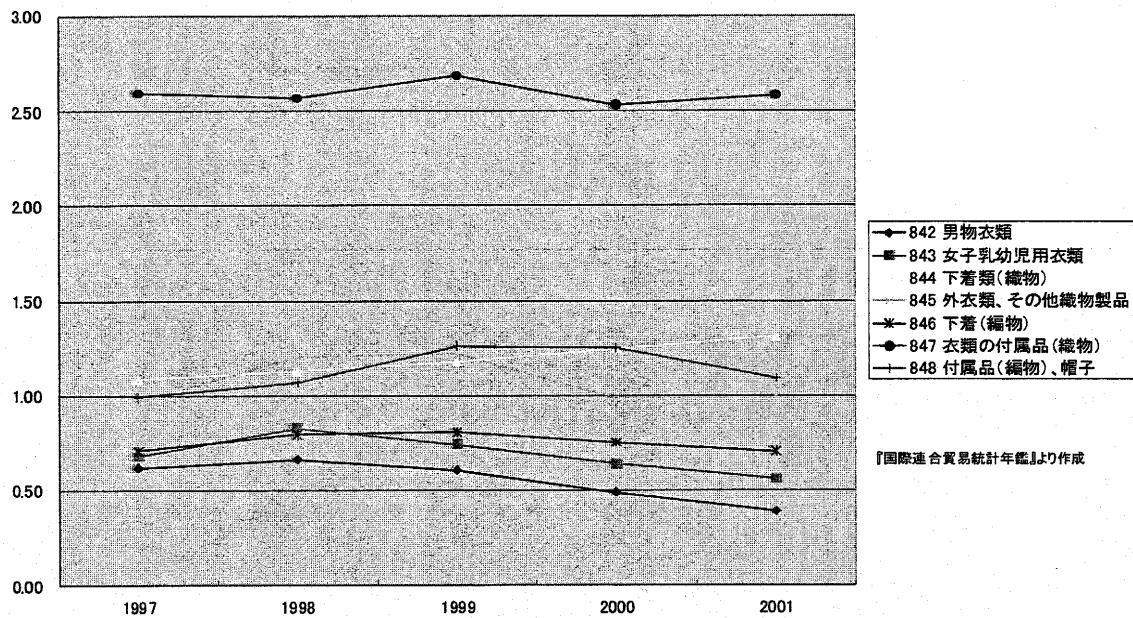


図2-16 日本 繊維産業

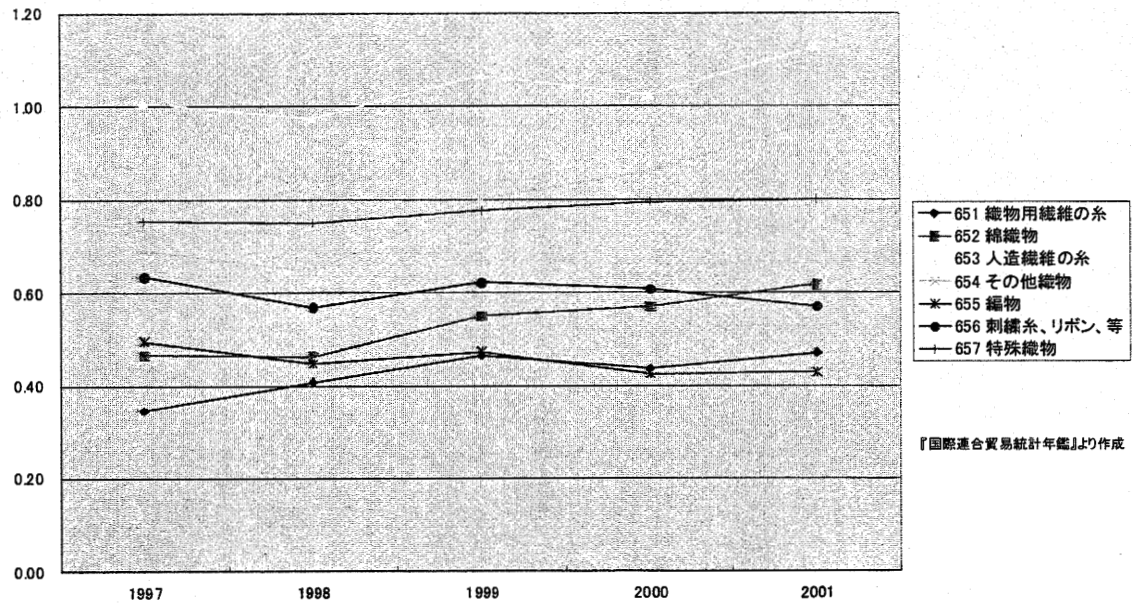
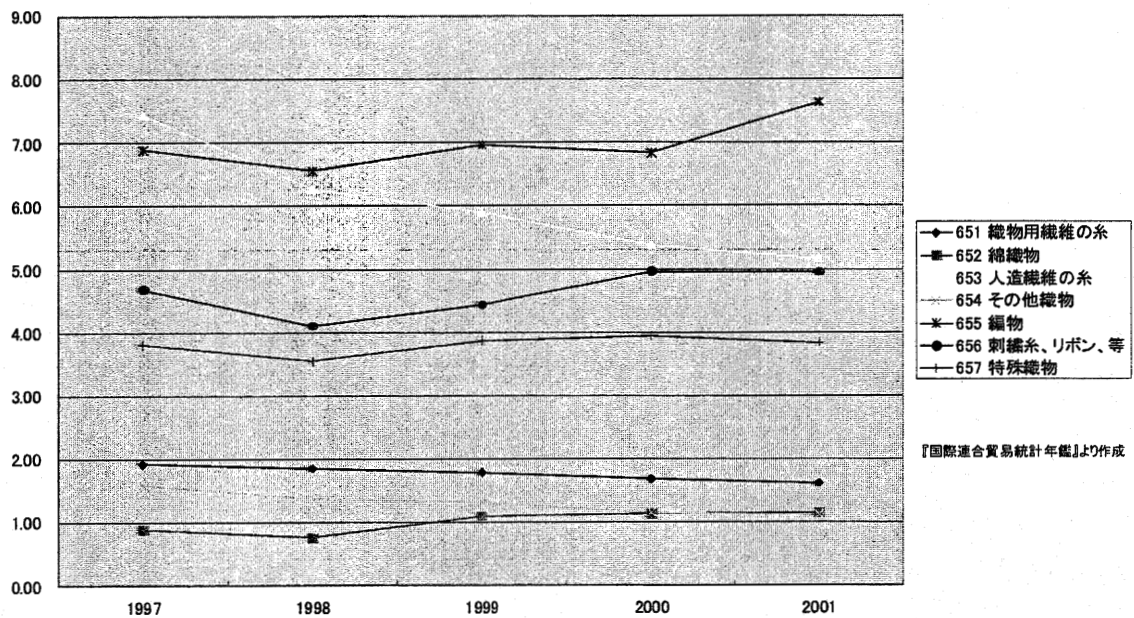


図2-17 韓国 繊維産業



以上のことをまとめると次の3点がいえる。第1に、技術集約的な部門で日本は安定した比較優位を持っていることである。第2に、韓国は80年ごろから労働集約的産業から資本集約的産業へと構造を変化させ、近年では技術集約的な部門で競争力をつけてきたのはあるが、製品の層は厚くなく、バラエティにおいて日本に劣っていることである。第3に、資本集約的な部門では日本が概ね比較優位を失っている一方で、韓国は未だ強い比較優位を持っていることである。

表2-1 日本と韓国の技術力比較

	研究開発部門の科学者・エンジニア数	科学・技術雑誌論文数	R&D支出	特許権・ライセンス使用料	
年	1990-2000	1997	1989-2000	受け取り 2000	支払い 2000
日本	4960	43891	2.8	10227	11007
韓国	2139	4619	2.7	668	3221
単位	人口百万人あたり		対GDP比	百万\$	百万\$

『World Development Indicators 2002』より作成

産業の高度化に関して RCA から以上のような分析ができたが、これは両国の技術力の差を見ても裏付けることができる。表2-1に日本と韓国における技術力の比較を示した。研究開発部門の科学者・エンジニア数は日本が韓国の倍以上となっている。論文数において日本は韓国のおよそ10倍である。特許権・ライセンス使用料に注目したい。2000年、日本では受け取り額が102.2億ドル、支払い額が110.0億ドルとほぼバランス対して、韓国では受け取り額が6.6億ドル、支払い額が32.2億ドルと、支払い額が受け取り額の5倍となっている。韓国は未だ世界からの技術の輸入に依存しているのである。

(6) 2 国間貿易の状況

以上では日本と韓国の対世界貿易を検証した。そこで分かったことを踏まえて、次に 2 国間貿易の状況についてみていく。表 2 - 2 は単純に産業別で二国間貿易の輸出入額の推移を示したものである。国連の貿易データと分類の仕方が異なるので注意が必要であるが、両国の貿易構造を探る目的上の問題とはならない。

まず、韓国から日本への輸入額の大きい「食料品」を見てみよう。この分野では韓国から日本への一方的な輸出が行なわれている。その半分以上は「魚介類及び同調理品」であり、日韓自由貿易協定で関税が撤廃されることにより、日本の水産業に壊滅的な打撃を与えることが危惧されている。

次に「原料別製品」を見てみよう。この分野では「鉄鋼」の占める割合が両国とも高く、約半分を占めている。(4) で示したように、韓国は「繊維製品」、「鉄鋼」、「金属製品」で比較優位を持ち、日本への輸出額は安定したものとなっている。

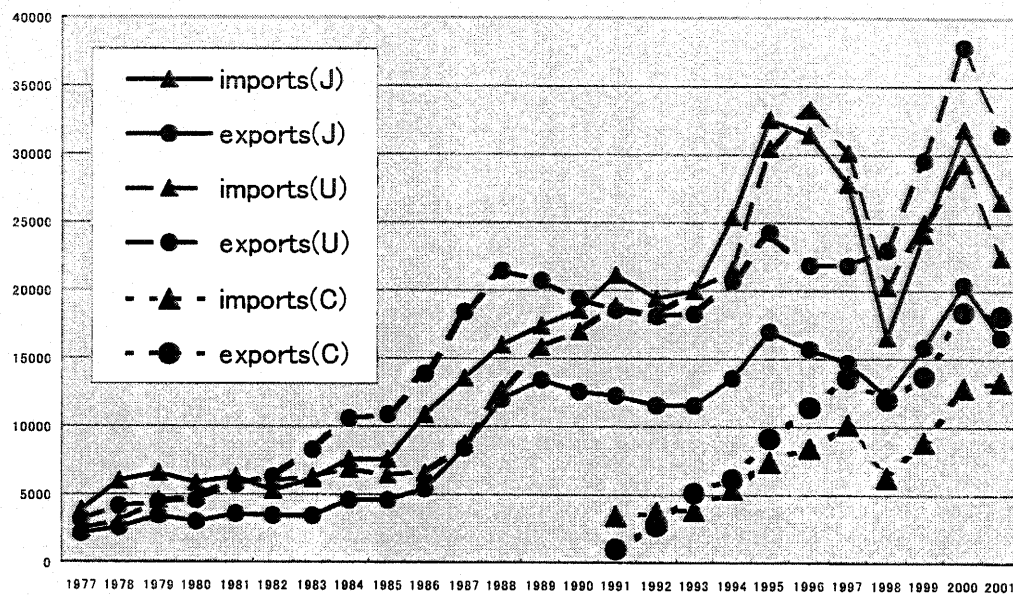
最後に「機械類及び輸送機器類」を見てみよう。この分野で韓国の主要な対日輸出品目は「半導体等電子部品」、「事務用機器（コンピュータを指している）」、それから「音響・映像機器」である。ここで注目したいのは、日本から一方的に韓国へ輸出される品目である。「金属加工機械」、「加熱用・冷却用機器」、「重電機器」、「繊維機械」などの製造機械や、「ベアリング及び同部分品」「自動車の部分品」などの製品の素材となる部品はほとんどが日本から韓国へ輸出されている。この事実から韓国は日本から製造機械や部品を輸入し、それを用いて製造した機械製品を輸出しているという貿易構造が存在していることが分かる。「機械類」において韓国は、技術集約的な産業を持つ日本などから製造機械や部品を輸入し、それを用いて製造した機械製品を世界全体に輸出しているという貿易構造が成り立っており、しばらくはこの構造に大きな変化が起こるとは考えられない。

「機械類」での輸出入の格差が大きく寄与して、全体として日本から韓国への輸出額が韓国から日本への輸入額を大きく上回っている。このことは対日貿易赤字の存在を意味する。日韓自由貿易協定で懸念されていることは、関税の撤廃をはじめとした日韓での貿易自由化によってこうした貿易の不均衡がより拡大するおそれがあるということである。図 2 - 18 をみれば、どの年のデータを見ても輸入額が輸出額を上回っていて対日貿易赤字が続いていることが分かる。しかし、韓国の国別貿易額で上位を占めるアメリカと中国に対しては、輸出額が輸入額を上回り貿易黒字を計上していることが読み取れる。同じ図から、近年韓国は中国への依存を強めていることがわかる。対中輸出額は 90 年代前半から急激な伸びを示し、90 年代後半には対日輸出額に追いつき、2001 年では輸出額の逆転が生じている。これは主に韓国が中国への直接投資で必要となる設備投資の増加を反映したもので、今後も韓国は中国への進出を通して対中輸出を増加させると見られている。

(貿易投資白書 2003)

表2-2 2国間貿易		対韓国		(輸出: 日本→韓国		輸入: 日本←韓国)					
品名	1996		1997		1998		1999		2000		
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	
金 科 品	19,194	199,102	22,549	199,102	10,224	224,836	21,172	228,857	26,233	192,778	
肉類及び同調製品		22,997		29,712		50,579		44,333			
魚介類及び同調製品		121,584		112,219		111,829	8,669	114,529	13,402	115,378	
果実及び野菜		31,378		31,277		34,766		40,695		37,412	
飲料								9,574		11,735	
農 科 品	51,092	23,693	56,161	27,872	56,235	25,331	55,680	23,449	54,664	25,870	
その他の動植物性原材料		11,350		11,000		10,453		11,121			
金属鉱及びくず	19,221		25,177		29,942		26,267		31,196		
鉱物性燃料	50,709	171,332	32,427	183,357	17,748	141,467	22,802	217,712	27,466	361,647	
石油及び同製品	49,263	169,719	30,966	181,623	16,690	138,632	21,559	123,208	25,456	356,148	
化学製品	411,044	102,293	453,775	132,522	346,664	115,670	400,170	106,540	458,946	133,682	
元素及び化合物	185,132	42,913	210,678	59,638	159,888	47,486	173,964	37,677	194,215	50,183	
鉱物性タル及び樹脂製品		8,054		13,804							
染料・なめし剤及び着色剤	23,432		28,389		22,634		25,228		29,436		
医薬品	11,890		12,334				9,399		10,686		
精油・香料及び化粧品類	18,458		20,511		11,861		16,112		19,470		
プラスチック	96,042	26,906	100,902	33,134	75,906	37,546	90,831	42,141	101,803	48,828	
その他の化学製品	71,291	9,278	80,150	10,470	66,376	10,527	83,107	9,199	98,753	14,664	
原料製品	515,339	320,760	521,149	340,537	330,743	292,009	429,802	269,589	513,166	303,862	
ゴム製品	12,099		11,710		7,556		10,388		13,259		
紙類及び同製品	14,948		16,191		11,966	7,818	15,420	12,063	15,962	17,744	
植物用糸及び繊維製品	58,655	64,780	57,049	61,747	37,102	44,441	41,934	43,819	44,171	42,134	
非金属鉱物製品	79,048	23,110	66,095	21,597	35,683	19,328	40,993	18,377	50,173	24,852	
鉄	239,843	159,776	248,096	174,541	162,736	148,690	218,640	123,109	270,448	137,169	
非鉄金属	51,791	11,758	65,555	18,009	57,203	18,275	65,265	13,238	77,687	17,919	
金属製品	62,790	44,915	61,493	47,796	25,704	46,558	33,965	49,986	37,522	54,477	
機械類及び輸送用機器類	1,839,391	542,863	1,747,725	536,934	1,036,015	480,553	1,394,716	666,408	1,798,907	874,013	
原 動 機	41,607		49,099		40,035		36,253		44,403		
事務用機器	69,148	63,207	65,699	54,020	33,937	62,879	63,029	198,846	78,370	265,317	
金属加工機械	161,232		110,120		34,557		60,875		80,474		
繊維機械	37,267		31,969		11,129		21,742		25,226		
印刷機及び製本機械	29,805		28,919		5,245		11,955		23,011		
建設用・鉱山用機械	10,430		13,237								
加熱用・冷却用機器	99,796		49,645		19,447		22,790		31,414		
ポンプ及び遠心分離機	71,597		57,332		30,960		36,093		48,167		
荷 役 機 器	50,301		32,910		12,134		10,206		12,662		
ベアリング及び同部分品	23,998		19,051		12,107		19,358		19,811		
量 電 機 器	63,871	22,784	56,483	21,060	40,486	18,732	43,440	16,951	44,460	18,461	
電気回路等の機器	113,488		115,079		100,925		111,599	8,403	120,538	10,181	
絶縁電線及び絶縁ケーブル					8,671		12,542		13,029		
映像機器					4,446		11,125		22,810		
音響・映像機器		78,756		69,445		74,305		87,244		108,886	
音響・映像機器の部分品	31,928		47,125		40,554		46,914		57,664		
通 信 機	12,133		14,780		8,624		16,535		23,206		
電池	15,262		36,238		37,066		58,410		48,114		
家庭用電気機器		13,879		12,222		11,070		13,464		14,420	
半導体等電子部品	351,065	268,705	370,219	263,577	284,203	194,608	378,694	223,395	460,197	310,141	
電気計測器	109,939		123,261		40,356		52,976		95,557		
コンデンサー	19,493		21,436		18,611		28,567		39,100		
電気用炭素及び黒鉛製品	10,532		13,036		11,343						
自動車の部分品	60,583		48,677		39,322		49,027	8,559	60,718	11,819	
運 搬 機 器	242,976	338,838	253,215	298,484	151,123	263,394	213,083	290,695	304,879	277,360	
旅行用具及びハンドバッグ類		28,677		19,411		15,570		15,123		12,931	
衣類及び同付属品		147,778		104,682		118,387		117,124		102,364	
は き 物		43,215		31,128		24,825		23,808		19,179	
精密機器類	149,355	30,585	150,857	60,217	81,512	29,547	133,468	58,663	213,089	59,793	
その他の機械品	83,267	77,872	92,049	73,751	65,776	67,075	74,355	68,123	83,334	74,526	
特殊取扱製品	62,549	36,181	66,238	43,949	55,792	33,990	68,809	21,036	114,509	21,036	
再輸出(輸入)品	58,483	61,008	63,660	28,064	51,069	25,407	66,715	19,238	112,732	19,238	
合 計	3,192,333	1,735,329	3,153,238	1,762,757	2,004,542	1,577,250	2,606,234	1,824,266	3,308,751	2,204,703	
出所: 関税年報、日本関税協会										(単位: 100万円)	

図2-18 対日本・アメリカ・中国
貿易(百万米ドル)



『国際連合貿易統計年鑑』より作成

第3節 農業部門への影響・衰退産業に対する政策について

これまで見てきたような自国と外国の比較優位構造の変化は、国内の構造調整をもたらす外圧となる。外圧は時として特定のセクターに壊滅的な打撃を与えることがあるため、競争力のないセクターに従事する人々や利害関係者から自由化への猛烈な反対運動が起こる。(兼光 1991 Krugman, Obstfeld 2000) 日本と韓国は衰退産業に対して継続的な保護を行ってきた。図2-8・9の貿易特化指数から明らかなように、日本と韓国で農業の衰退は今にして起こったことではない。先進国はおおむね農林水産業で国際競争力を失う傾向にある。それでも日本と韓国は他の先進国と比べて、保護主義的な政策の傾向はより顕著に表れている。以下では両国の保護の現状と望ましい政策について述べていく。

(1) 両国の保護の現状

日韓両国の農業分野をみる上で、両国の農業保護の現状を考えることは重要である。図3-1はOECD加盟国の「生産者名目保護率(NPC)」を国別に表したものである。生産者名目保護率とは、ある国の農産品の国内価格と世界価格の差(内外価格差)を世界価格で割ったものである。これはある国の農産品の国内価格が国際価格よりどれだけ割高になっているのかを示す。内外価格差は貿易障壁による保護政策だけではなく、国内価格維持に関わる様々な保護政策の結果も反映することに注意されたい。自由貿易の下では、国内市場と国際市場の輸送費を無視すれば内外価格差はゼロとなるので、名目保護率もゼロとなる。関税等や輸入数量制限などの政策で国内価格が高く維持されれば、名目保護率は正の値をとる。

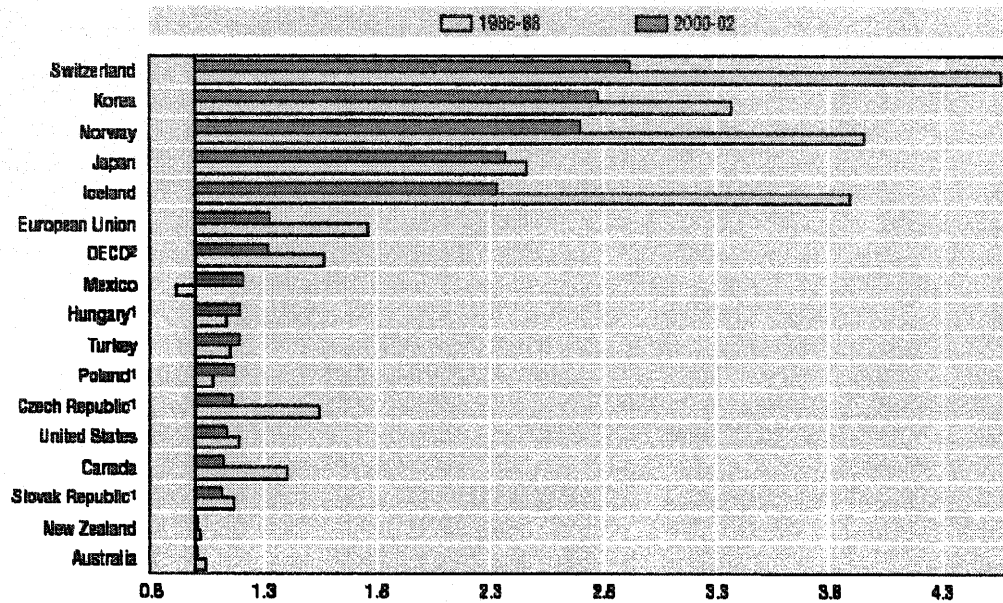
日本、韓国の名目保護率はそれぞれ、約2.3%、約2.8%となっている。これは具体的には、両国の生産者と消費者が直面している農産物価格が日本では世界価格の約3.3倍、韓国で約3.8倍であることを示す。

図3-2はOECD加盟国の「生産者支持推定額(PSE)」を国別に表したものである。生産者支持推定額とは農業の保護水準を表す指標の一つで、評価した農業生産額を世界価格で除した比率を表している。「農業生産や農業所得を支持している政策諸手段によって、消費者ないし納税者から生産者に移転した金額」のことで、生産者支持推定額は、農業を支援するための財政支出に伴う納税者から生産者への移転も含むため、「生産者名目保護率(NPC)」と比べて、より包括的な農業保護水準の指標とすることができる。

続いて図3-3はOECD加盟国の「生産者支持推定額(PSE)」の構成を国別に表したもので、農業保護がどのような政策により達成されたのかを示している。日本、韓国の生産者支持推定額のほとんどは、価格支持政策によって占められている。

図 3 - 1

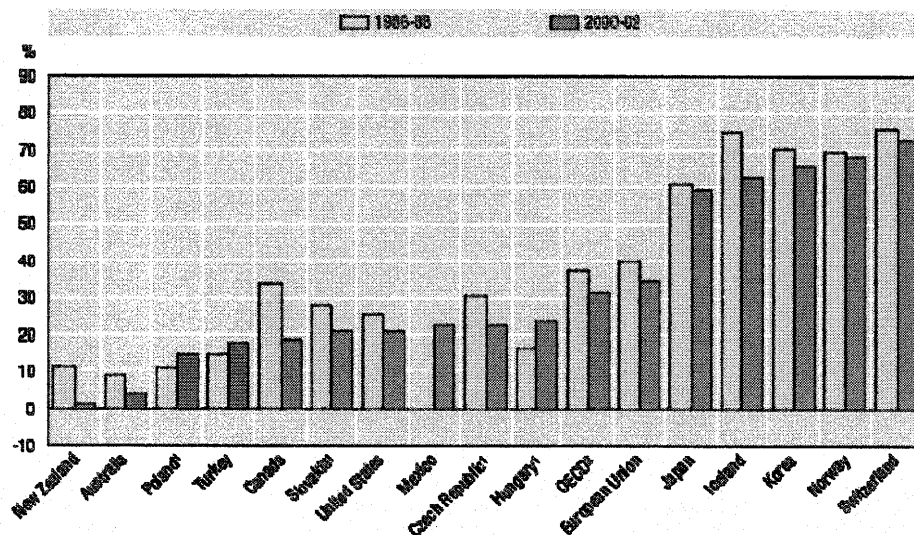
Figure 2.4. Producer Nominal Protection Coefficient by country



出典： OECD 『Agricultural Outlook 2003 年』

図 3 - 2

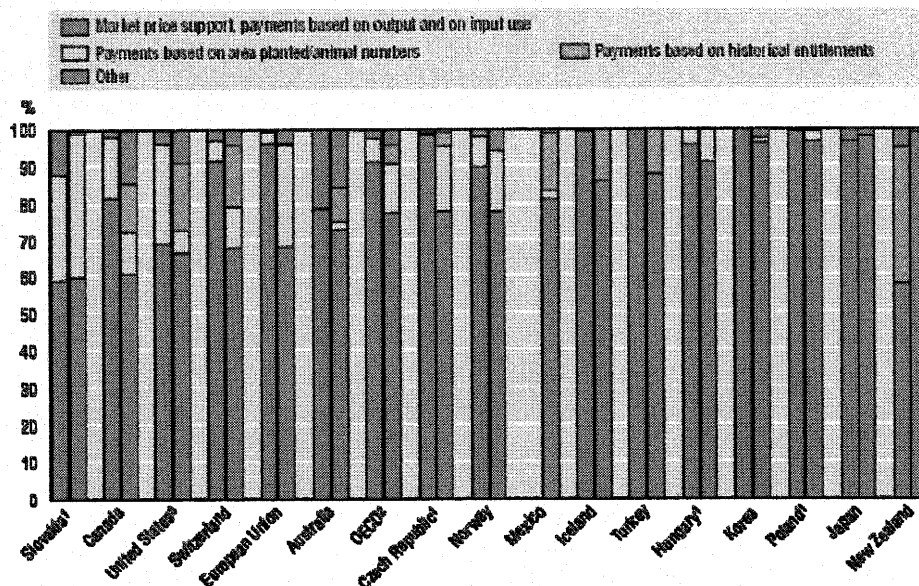
Figure 2.3. Producer Support Estimate by country
(Percent of value of gross farm receipts)



出典： OECD 『Agricultural Outlook 2003 年』

図 3 - 3

Figure 2.7. **Composition of Producer Support Estimate by country, 1986-88 and 2000-02**
(Percentage share in PSE)



出典： OECD 『Agricultural Outlook 2003 年』

(2) 農業保護の社会的費用

過度の農業保護は様々な問題点を持つ。現在、日本と韓国で行われている価格支持政策による保護は、市場メカニズムを機能不全にってしまう。本来、市場の需給関係を反映して決定される価格が政府によって操作されるからである。これにより市場を通じた需給予測が困難になり、過剰生産やそれに伴う生産調整等の問題が生まれる。また農業保護は「構造調整」が進むことを阻む。構造調整とは、相対的に生産性の低い非効率な部門から資源をより効率的な部門に移し、経済全体の生産性を上げることであり、これが進んでいない現在の農業部門は非効率と言える。小規模農家が多く、生産の大規模化による効率化が進んでいないというのは、その典型と言える。

農業分野は日韓両国で相対的に小さい産業であり、また以上のような問題点を持つにも関わらず農業保護が行われているのは政治的背景がある。農民は農協などを中心に結束力が強い一方、日韓両国の消費者は豊かであり、また数が多く一人当たりの直接費用は小さく農業保護に寛容である。しかし国際化が進み貿易が活発化する中で、農業保護の社会的費用は急速に拡大しつつある。例えば、FTA を結ぶ国が増える中で自国も FTA を締結しようとする際に、農業問題がネックとなり交渉が頓挫すれば、農業分野より相対的に大きな産業において多大な損失が発生する。農業保護の代償はそれにかかる直接費用の他に、他の産業へも及ぼうとしている。

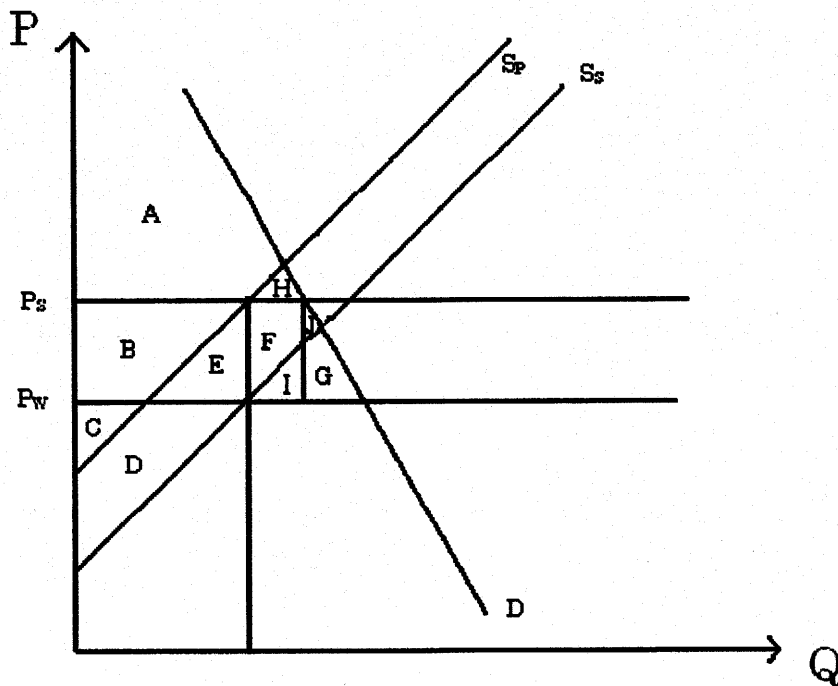
これまで述べてきたことをまとめてみよう。図 3 - 1・2 から分かるように、日韓両国の農業保護の水準は高い。そして図 3 - 3 からは、農業保護が具体的には価格支持政策を通して行われていることがわかる。価格支持政策とは関税や輸入数量制限等によって国内の農産物価格を世界価格より高く維持し、農業生産者を保護しようとするものである。価格支持政策が両国で大きな役割を果たしているということは、図 3 - 1 から分かる。同じ図では両国の生産者名目保護率が高いことが示されているが、それは同時に両国の農産物の内外価格差が高いことを表すからである。

一国全体として見れば、農業保護は移転を引き起こす。例えば農業を保護するための財政支出は、納税者から農産物生産者への移転を伴う。また価格支持政策は農産物の消費者に世界価格より高い農産物を買うことを強いる。消費者から生産者への移転を引き起こす。農業保護は農産物の消費者や納税者の負担によって行なわれていることを忘れてはならない。

(3) 農業の多面的機能の保護

農業保護の根拠として、一般的に農業の持つ多面的機能の保護ということが挙げられる。農業の多面的機能とは農業がもたらす「正の外部性」のことである。例えば水田がもたらす「洪水防止機能」等がそれにあたる。正の外部性は市場メカニズムによって適正に資源配分されることはないので、政府が行なう政策によって保護されなければならない。現在、日韓両国では農業の多面的機能の保護という政策目的を達成するために、主に価格支持という政策手段が用いられている。農業と農業の持つ正の外部性を保護するという国内の問題に関わる政策目的を達成するために、価格支持という貿易政策が用いられているのだが、これは政策目的に対して最適の政策が採られていないことを表す。以下の部分均衡分析では2つのことを示す。第 1 に、現在の価格支持政策は多面的機能保護のための最適な政策手段ではなく、非効率をもたらすということである。第 2 に、FTA 締結により貿易障壁がなくなり価格支持政策ができなくなっても、それに代わる政策によって多面的機能は保護されるということを示す。

図 3 - 4 価格支持政策と生産補助金の比較



参考：嘉田良平他『農林業の外部経済効果と環境農業政策』多賀出版，1995

多面的機能を維持するための政策の比較 一部分均衡分析で測る総余剰

S_s ：社会的供給曲線（農業の正の外部性を加味した供給曲線）

S_p ：私的供給曲線（農業の正の外部性を加味しない供給曲線）

P_w ：世界価格

P_s ：関税等の価格支持政策によって実現される国内価格

農産物生産者は農業を通じて、農産物以外に洪水防止などの価値を生み出しているが、それは評価されないために、評価されるときよりも生産コストが余計にかかる。したがって農家が実際に直面する供給曲線は、正の外部性が加味された供給曲線より左に位置する。

図 3 - 4 は社会的総余剰の観点から、農業の多面的機能を保護する 2 つの政策を比較したものである。ひとつは現在行われている価格支持政策である。価格支持政策は貿易障壁を設けることで達成される。ここでは貿易障壁として関税を想定している。もうひとつの政策は農業の多面的機能に応じて政府から生産者に生産補助金を与えるという政策である。生産補助金政策は FTA 締結後、つまり貿易障壁が全くないという仮定の上で実施されるものである。以下で二つの政策の性質をそれぞれ見てみる。

・価格支持政策

関税や輸入数量制限によって国内価格を世界価格より高く維持し、正の外部性を生み出す農産物生産者を保護する。この政策が実施されれば国内価格は世界価格より高くなるため、消費者はその分負担を強いられることとなる。またこの政策は消費のゆがみ (G+J) を生み出すため、生産補助金政策より総余剰は小さくなる。

$$\text{* 総余剰 (A+B+C+D+E+F+I+H)}$$

$$= \text{消費者余剰 (A+H)} + \text{生産者余剰 (B+C)} + \text{関税収入 (F+I)} + \text{正の外部性 (D+E)}$$

・生産補助金

私的供給曲線が社会的供給曲線に一致するまで、政府が生産補助金を与える政策である。もし F T A により国内価格が下落すれば、農産物生産者は正の外部性の対価を受け取れなくなり、農産物の生産水準が下がることから農業の多面的機能は失われる。しかし、その時政府が生産補助金を与えて、農産物の生産水準が国内価格の下落以前と変わらないようにすれば、農業の多面的機能が維持される。生産補助金政策では価格が操作されることはないので、消費者は世界価格と同じ国内価格で消費することができる。また価格が市場メカニズムによって決定されるので、価格支持政策によって生まれる消費のゆがみは生じない。

$$\text{* 総余剰 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J)}$$

$$= \text{消費者余剰 (A+H+B+E+F+I+J+G)} + \text{生産者余剰 (C+D)} \\ + \text{正の外部性 (D+E)} - \text{財政支出 (D+E)}$$

以上の比較で分かるように、FTA により貿易障壁が無くなり価格支持政策ができなくなっても、他の政策手段によって農業の多面的機能は保護できる。消費のゆがみの存在を考えれば、むしろ価格支持政策による保護は非効率といえ、FTA によって貿易障壁を無くしていくと同時に生産補助金政策を行っていくことが好ましいと言える。

(4) 日韓 FTA が農業に与える効果

FTA 締結は日韓両国の農業における市場メカニズムを回復させ、構造調整を促進する。構造調整が進むことで両国の農業分野は効率化し、農業に関する社会的費用は減少することが期待できる。具体的には非効率な小規模農家が農業生産から撤退し、農業生産の集積による効率化が起こることが予想される。小規模農家の撤退に伴って失業などのコストが発生することが予想されるが、それらのコストは時限的な所得保障などで解決していける。市場メカニズムが回復することで、農家には生産の大規模化やブランドの確立等、競争力を高めるインセンティブが生まれる。したがって、日韓 F T A は両国の農業の新たな発展を生み出す可能性を持つ。

日韓両国は現在まで共に手厚く保護されてきており、両国で自由化が行われても、それに伴う比較劣位産業の淘汰は激しいものにはならないと考えられる。日韓両国が今後、農業の占める位置が大きい東南アジア諸国などと F T A を結ぶことを見据えれば、日韓 F T A は農業分野の競争力を高めるためのよい準備期間となる。

第4節 日韓自由貿易協定の意味

第4節では経済状況の変化が著しく、現在も大きな変動の過程にある韓国の様子を中心にみていく。現在、日本と韓国で自由貿易協定締結に向けた交渉が始まろうとしているが、そこに至るまでの変遷を見ることで、日韓自由貿易協定が両国にとってどのような意味を持ってくるのかを明らかにしたい。

90年代の韓国経済を捉える上で必要な視点が二つある。産業の自由化と資本取引の自由化である。前者については、第2節で述べてきたように80年代後半に生じた産業政策の質的变化の延長にあるものである。産業の高度化がある程度達成されたことから、韓国政府は産業政策のあり方を直接介入的なものから間接的なものへと転換させたのであった。1993年から政権の座についた金泳三大統領は、80年代後半から進んできた産業政策の自由化をさらに一歩進め、5ヵ年計画と選択的産業政策を放棄した。

後者については、80年代末からの動向がきわめて重要である。1989年に対外借入規制の撤廃と短期借入の自由化が行なわれた。韓国の資本取引自由化はここからはじまることになる。資本取引の自由化にともなって、金融機関の業務規制の緩和や金利・為替の自由化といった金融の自由化も行なわれた。

こうした金融自由化は財閥・銀行の行動を変えるものであった。90年代前半、財閥の動きを見ると、規模の拡大や多角化が生じている。この拡大過程で政府による介入がなかったことは70年代との比較において特徴的なことであるが、ここで重要なことは財閥・銀行の対外的な取引が活発化したことである。財閥はこれまでのように密接な関係を持ったメインバンクに借入を依存する必要がなくなり、海外からの資金の借入を行なうようになった。特に海外進出した財閥による外貨の借入が増加した。銀行も業務の国際化を図り、対外進出やオフショア市場からの借入を増加させた。こうした対外拡張志向は一方で対外債務残高の上昇をもたらした。(高 2003)

また、短期借入の自由化によって韓国に大量の短期性資本が流入している。90年代前半、韓国は資本収支の黒字を計上しているが、それには短期性資金流入の寄与が大きい。韓国の金融機関には、調達に短期性資本で行いそれを長期で運用するといった構造が存在した。この短期性資本に引き上げ圧力がかかると、長期運用している資産は回収できないので金融危機に陥る可能性がある。(吉富 2003)

97年にタイで生じた通貨危機の際、韓国では海外資本引き上げ、特に短期性外貨の急速な流出が生じた。以上述べたことが要因となって、資本流出が韓国でデフォルト危機にまで至る深刻な状況をもたらしたのである。

デフォルト危機によって韓国経済はIMFの緊急融資を受けることになった。韓国の危機的な状況は、韓国経済に対するIMFの圧倒的影響力を認めさせることになった。

IMF への融資申請直後に発足した金大中政権は、IMF のコンディショナリティー（融資条件）のもと、緊縮的なマクロ経済政策をとることとなった。IMF は韓国に金融・企業・労働市場での構造改革を求め、金大中大統領はそれにしたがって財閥・金融・公共部門・労働市場の 4 大部門で構造改革を行なった。改革当初、高金利と急激な信用収縮によって GDP 成長率は -6.7% まで落ち込んだ。しかし、98 年後半からの V 字型回復を遂げ、2001 年 8 月には IMF の融資を完済している。（金・井川 2002）

韓国の構造改革は現在も続いている。改革の指針は金大中政権の打ち出したものから変わっていない。その政策的傾向は新自由主義的といわれる（高 2003）。新自由主義とは、市場の機能を重視し、政府による介入を最大限排除する原則のことである。新自由主義的政策は規制緩和、民営化、労働市場の需給バランス（「労働市場の柔軟性」といわれる）の向上、福祉部門への財政削減を目指すことにその特徴がある。（ギデンズ 2002）4 大部門でその傾向を検証してみたい。

まず、金融部門では通貨危機以降も続く、資本取引の自由化が挙げられる。98 年 5 月に海外からの M&A を許容し、外国人直接投資開放業種を拡大した。6 月には外国人株式投資限度を完全に撤廃、短期金融商品も外国人に開放した。これによって証券投資の大半を占めた韓国株式については、銘柄当りの外国人投資限度が通貨危機直前の 26 パーセントから一気に 100 パーセントまで引き上げられたことになる。（高 2003）韓国の通貨危機最大の要因は、90 年代から急速に流入してきた短期性資金の引き上げであった。それにもかかわらず、資本の流れを規制せず、いっそう急激なものにしようとする政策は、マクロ経済のバランスを著しく毀損するおそれがある。

企業部門については、これまで過剰な多角化を行ってきた財閥に対して、重複投資の改善が求められ、ビッグディールといわれる財閥の業務整理が行なわれた。それと同時に、コーポレートガバナンスのあり方に転換が求められている。つまり、財閥の総帥を中心とした韓国型の企業統治から、欧米型の株主資本主義への転換である。

公共部門の改革によって浦項製鉄や韓国重工業などの公企業は民営化された。また、公務員数の削減といった政府組織の縮小が行なわれた。

労働部門では 98 年 2 月に整理解雇制が法制化され、労働市場の柔軟性向上に向けた取り組みが進んでいる。

韓国の 4 大部門改革から、新自由主義的傾向を読み取ることは用意である。こうした傾向は国内政策だけでなく、対外政策においても同様に見られる。

日韓自由貿易協定の締結を検討している産官学の研究会報告書によると、日韓 FTA の基本原則として「包括性」が挙げられている。長くなるがそこからの引用を示す。

日韓 FTA は包括的であるべきであり、特定のセクターを全体として自由化プロセスから除外することなく、すべてのセクターを対象とするべきである。まず何よりも、日韓 FTA は、あらゆるセクターにおける関税及び非関税障壁の

撤廃を含むべきものであり、サービス、投資、政府調達、相互承認、知的財産権などの分野における自由化と円滑化を含むべきである。経済的な協力が貿易自由化に果たす補完的役割を考慮すれば、日韓 FTA は幅広い分野、とりわけ、貿易と投資の促進、競争、科学技術、運輸、放送、環境、人材養成といった分野における 2 国間協力を推進するための様々な方法にも集中的に取り組むべきものである。(日韓自由貿易協定共同研究会報告書 2003)

日韓自由貿易協定に盛り込まれる予定の、貿易の自由化や海外直接投資に関わる規制緩和は、韓国が 90 年代に進めてきた産業の自由化、資本取引の自由化の延長にあると捉えるべきであろう。

近年、韓国企業に政府が補助金を与えているとして、韓国は WTO の紛争解決の場で提訴されている。(JETRO WEB ページ) 2002 年 7 月、韓国政府が半導体大手 2 社に補助金を与えていた疑いに対して、EU が調査を開始することを発表した。その年の 10 月には韓国政府が韓国造船メーカーに対して輸出補助金を与えているとして、EU は WTO に正式に提訴している。また、2002 年 12 月には米国国際貿易委員会 (ITC) によって、韓国政府が韓国製 DRAM に補助金を与えている疑いに対して事実であったとの仮決定を下した。もはや韓国において、政府が直接介入的な産業政策をとることは国際的に許されなくなっているのである。

第 2 節で見てきたように、韓国と日本には技術の差が存在している。韓国は技術集約的な部門でまだ層が厚いとは言えず、海外からの技術輸入に偏重している。韓国にとってはさらなる産業の高度化が必要であるが、これまでのような選択的産業政策が行えないという条件のもとでは、今後海外からの技術移転の重要性が増すであろう。

日本の構造改革への取り組みについてここでは触れなかったが、日本も韓国と同様に FTA を構造改革の一助にしようという意図をもっている。このことは基本原則として挙げられている「相互利益の拡大」という箇所を読めば明らかである。以下は同じ報告書からの引用である。

現在のグローバリゼーションの趨勢を鑑みて、両国は急速に拡大する国際貿易環境と同一歩調を維持することが必要である。日韓 FTA は、進行中の構造改革を推進し、世界的な基準に合致しない非効率的な慣行を撤廃することを通じ、この目的に寄与することが可能である。(同上)

日韓自由貿易協定は、関税や非関税障壁といった両国間に存在する障壁を撤廃するばかりではない。両国の制度を「世界的な基準」に調和させることで構造改革を進める外圧となることが期待されているのである。

まとめ

この論文では、日本と韓国の産業・貿易構造の変遷を中心に、現在両国が自由貿易協定を結ぶに至る経済的な経緯を述べてきた。

第 1 節では、世界的に 2 国間貿易交渉の締結が増えてきていることを示した。その原因は多国間交渉を進めている WTO 体制が機能麻痺に陥っていることであった。自由貿易への弾みを維持するものとして 2 国間交渉の重要性が近年増してきているのである。

第 2 節では、日本と韓国の産業・貿易構造について詳しく見てきた。その過程は韓国の比較優位構造が日本の比較優位構造へと収斂していくものであった。経済発展の過程では両国とも政府による産業政策が一定の役割を果たしたことが示されている。

第 3 節では、両国で国際競争力を失っている農業部門についてみてきた。日本と韓国は他の先進国の中でも、農業に対する保護的な政策が強いことが示された。農業には多面的機能があり、この正の外部性は市場によって配分されないことから、FTA 締結で生じる外圧に対して政府による何らかの補償が必要となる。その補償としては市場のゆがみを引き起こす価格支持政策よりも時限的な直接補償が望ましいことを示した。現在、農業保護政策として継続的な価格支持政策を日韓両国は取っているが、本格的に自由化への取り組みを進めるのであれば、農業分野をはじめとした衰退産業へのこうした保護のあり方を根本から見直す必要がある。

第 4 節では、80 年末から現在まで韓国経済がどのような変化をたどってきたのかを見た。ここでは産業の自由化と資本取引の自由化が、韓国経済の動向に決定的な役割を果たしたことを示した。2 つの自由化によって財閥や銀行の対外拡張が生じると同時に、短期性の外貨流入と対外債務残高の増加がもたらされた。これが 97 年にタイで通貨危機が生じた際、韓国でデフォルト危機にまで至る要因となったのである。97 年以降、韓国は IMF のコンディショナリティーのもと、4 大部門の構造改革に取り組むことになった。そこでは新自由主義的な傾向が露骨に表れている。国際間取引の世界的な自由化を踏まえ、日韓自由貿易協定には日本と韓国の構造改革を推し進める役割が期待されている。

参考文献：

- 青木健，馬田啓一（1977）：『日本企業と直接投資：東アジア投資の新たな課題』勁草書房
- 伊藤元重，清野一治，奥野正寛，鈴木興太郎（1988）：『産業政策の経済分析』東京大学出版会
- 浦田秀次郎編（2002）：『FTA ガイドブック』，日本貿易振興機構
- 浦田秀次郎・日本経済研究センター編（2002）：『日本の FTA 戦略』，日本経済新聞社
- 嘉田良平ほか（1995）：『農林業の外部経済効果と環境農業政策』，多賀出版
- 兼光秀郎（1991）：『国際経済政策：サミット・保護主義・ガットの世界』東洋経済新報社
- アンソニー・ギデンズ（2002）：『第三の道 効率と公正の新たな同盟』（佐和隆光訳）日本経済新聞社
- 金奉吉，井川一宏（2003）：『韓国の構造改革と日韓・東アジアの経済協力』神戸大学経済経営研究所
- 木村福成（2000）：『国際経済学入門』日本評論社
- Krugman, P. and Obstfeld, M. (2000) : *International Economics 5th ed.*, Addison-Wesley
- 高龍秀（2003）：『韓国の経済システム：国際資本移動の拡大と構造改革の進展』東洋経済新報社
- M.L.シュレスタ（1996）：『企業の多国籍化と技術移転』，千倉書房
- 高木信二（2002）：『入門国際金融 第2版』日本評論社
- 高中公男（1999）：『外国貿易と経済発展』勁草書房
- 滝沢秀樹（1992）：『韓国の経済発展と社会構造』お茶の水書房
- 中島隆信（2000）：『テキストブック経済統計』東洋経済新報社
- 朴一（1999）：『韓国・NIES 化の苦勞』同文館
- 深川由起子（2000）：「韓国一構造調整と先進化への試練」（原洋之助 編 『アジア経済論 新版』，NTT 出版，2000 に所収）
- 「日韓投資協定 日本の対東アジア自由貿易戦略の一里塚になるか」経済セミナー 2003 年 3 月号に掲載
- 本間正義（1994）：『農業問題の政治経済学』日本経済新聞社
- 吉富勝（2003）：『アジア経済の真実』東洋経済新報社
- 渡辺利夫編（2001）：『アジアの経済的達成』，東洋経済新報社
- 経済産業省（2003）：『通商白書 2003』
- 日本貿易振興機構（2003）：『ジェトロ貿易投資白書』
- OECD（1999）： *Agricultural Policies in OECD Countries: Monitoring and Evaluation*
- 関税年報編集委員会（2002）：『関税年報』日本関税協会
- 経済産業省通商政策局編（2003）：『不公正貿易報告書』（財）経済産業調査会

国際連合統計部（1978－2001）：『国際連合貿易統計年鑑』原書房

World Bank （2002）：*World Development Indicators*

<http://www.mofa.go.jp/> （外務省）

<http://www.meti.go.jp/> （経済産業省）

<http://www.jetro.go.jp/> （日本貿易振興機構）

<http://www.mofe.go.kr/> （韓国財政經濟部）

<http://www.mocie.go.kr/> （韓国産業資源部）

<http://www.bok.or.kr/> （韓国銀行）

<http://www.customs.go.kr/> （韓国関税庁）

<http://www.kotra.or.kr/> （韓国貿易投資振興公社）

<http://www.oecd.org/> （OECD）